

(仕様書別紙 1)

安城市土地開発公社財務会計システム更新業務特記仕様書

1. 業務内容

土地開発公社用財務会計システムの更新業務

2. 目的

安城市土地開発公社において、土地開発公社経理業務の適正化及び効率化を図るため現在利用している土地開発公社用財務会計システムについて、利用パソコンの OS バージョンアップによる利用環境の変化やシステム導入からの経過に伴う業務との乖離に対応するとともに、機能強化による一層の事務処理の効率化やセキュリティ強化を図るためのシステムを再構築する。

① 現行システムの問題点

ア 現行システムは平成 27 年度に導入し、システム設計は Microsoft 社製 OS Windows7 に対応した設計になっており、Windows10 へシステムを移行した際に開発メーカーの動作確認のうえ使用しているが、令和 3 年にリリースされた Windows11 については現行システムでは、開発メーカーからの動作保証対象とされていない。

イ 入力されたデータを基に出力される各種財務諸表は、システム導入時に協議して帳票種類を確定させたが、システム以外に土地開発公社事務局で作成した財務諸表があり、不便がある。

② 新たな機能の強化

ア 対応していない財務諸表やシステム動作環境を最新の状態に適応させる。

イ 安城市土地開発公社の経理業務に適した帳票が出力できるよう再構築する。

ウ 個人情報管理等の管理を適切に処理する為にセキュリティ機能を強化する。

3. システム更新の範囲

システムの更新及びインストール、ネットワーク設定等その他システム開発の目的を達成するための一連の作業をその範囲とする。

4. システムの構成

汎用のパーソナルコンピュータ及び関連周辺機器を使用するものとする。

本システムを作動させるハードウェアは、既に安城市土地開発公社に設置済の装置を使用するため、ソフトウェアをインストールする環境については、仕様書 10. 動作環境に示されたハードウェア及びソフトウェアの環境下で稼働すること。

5. システム導入場所

愛知県安城市桜町 1 8 - 2 3
安城市土地開発公社内

6. 履行期間等

契約締結日から令和 8 年 3 月 3 1 日
ただし、納入日は安城市土地開発公社と協議のうえ決定するものとする。

7. システム概要

(1) システム機能

土地開発公社経理基準要綱に準拠した経理処理及び財務諸表の出力が出来ること。

(2) システム入力形式及び画面

伝票データ入力は一覧型入力画面からとし、予算科目、借方科目、貸方科目の入力、事業データが伝票データに紐づけでき、画面展開が複雑でないこと。また予算科目、勘定科目はマスターデータから選択入力出来ること。

(3) システムが具備すべき機能要件

仕様書別紙 1 「システムが具備すべき機能要件」で示された機能を全て充たすこと。

(4) システム出力書式

仕様書別紙 2 「作成書式」で示された書式を全て充たすこと。ただし、打合せ時に安城市土地開発公社が必要としないと判断した場合にはその限りではない。

8. セキュリティ・信頼性要件

(1) スケジュールバックアップまたは手動バックアップが可能なこと。

(2) アクセス制限

- ① ユーザー名／パスワードによるアクセス許可方式による運用とすること。
- ② パスワードは利用者が変更できる運用とすること。
- ③ 管理者側で ID を管理できる運用とすること。

(3) アクセスログ・イベントログの収集・保存

アクセスログ・イベントログを収集でき、収集したログは一定期間の保存が可能なこと。

(4) サーバのハードウェア障害復旧後に迅速にシステム復旧ができるように、運用開始時点のイメージバックアップを取得するなどの対応を実施すること。

(5) 「個人情報の取扱い及び情報セキュリティに関する特記」に基づき適切な対策を実施すること。

9. システム運用形態等

(1) システムの運用形態

クライアントサーバ方式とする。

10. 動作環境

安城市土地開発公社の現行使用している機器は下記のとおりである。

(1) 基本的条件

- ① Windows10 及び Windows11 の端末で使用できること。
- ② 端末に Windows アップデート等のパッチを適用した場合でも正常に動作すること。
- ③ ウイルス対策ソフトウェアが適用されている端末で正常に動作すること。

(2) 端末

	項目	仕様・導入ソフトウェア名等
ハードウェア	CPU	Corei 5 2.4GHz 程度
	メモリ容量	4GB ～ 8GB
	ディスク容量	HDD 300GB SSD256GB 程度
ソフトウェア	OS	Windows10 (64bit) Windows11 (64bit)
	Office	Microsoft office 2019
	ウイルス対策	
	インターネットブラウザ	

11. 情報システム機器の廃棄等時におけるセキュリティの確保について

情報システム機器を廃棄等する場合は、機器内部の記憶装置から情報漏洩するリスクを軽減する観点から、情報を復元困難な状態にする措置を徹底すること。

12. データ移行作業

現行システムに入力済みのデータは、更新後の新しいシステムに全て移行を行うこと。

13. 操作説明

- (1) 本システムの操作方法について、十分な説明を行うこと。
- (2) 安城市土地開発公社の職員が操作に習熟するまで、十分な支援を行うこと。

14. 納品物

- (1) アプリケーションシステム（インストールを含む） 1 式
- (2) 操作説明書 1 部
- (3) システム仕様書 1 式
- (4) その他、安城市土地開発公社が指示するもの 1 式

但し納入媒体や詳細については、安城市土地開発公社の指示に従うこと。

(仕様書別紙 2)

システムが具備すべき機能要件

土地開発公社用財務会計システムにおいて以下の仕様ができるものとする。

1. 会計管理システム

1) 予算作成処理機能

- ・当初予算の入力、当初予算一覧表の印刷、補正予算の入力、補正予算一覧表の印刷、予算流用の入力、予算流用伝票の印刷ができること。

2) 会計データ作成処理（伝票の作成）機能

- ・各種伝票データの入力及び原価振替伝票の入力及び印刷ができること。

3) 管理書類の作成機能

- ・各種伝票データ入力に伴い、試算表の印刷、予算執行状況表の印刷、総勘定元帳の印刷、現金預金出納簿の印刷、予算差引簿の印刷ができること。

4) 決算処理機能

- ・日々の伝票入力から、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、財産目録、決算報告書の作成ができること。

5) 決算明細書

- ・銀行別借入金明細の印刷、事業別借入明細の印刷、利息明細の印刷、事業収益・事業原価明細表の印刷、公有地明細の印刷ができること。

6) 土地原価に対するデータ作成及び印刷機能

- ・事業別のデータが作成できること。
- ・導入簿価入力ができること。
- ・事業原価発生時の会計データとのリンクが可能なこと。
- ・売却原価発生時の会計データとのリンクが可能なこと。
- ・事業毎の期首、期末の保有地面積の増減が入力できること。
- ・保有地の明細の作成（月次、決算時）ができること。

7) 元号マスター機能

- ・職員が元号マスターを変更するだけで、元号が平成から設定した日付より新元号に表示、出力できること。

8) その他の機能

- ・各種伝票を作成する際に、勘定科目の借方・貸方及び予算科目のいずれか 1 ヶ所を入力する事により、他の科目が自動的に決定又は、絞込みが可能なこと。
- ・公有地等の売却時は、各種項目の原価振替を 1 度の作業でできること。また、摘要入力項目を選択することにより、科目の仕分が自動的にできること。
- ・予算科目、勘定科目の入力及び各入力項目にはマスターを設定し、マスターから入力が可能なこと。

9) 執行状況表作成機能

- ・ 執行状況表が作成でき、Excel 形式での出力が可能なこと。

(仕様書別紙 3)

作成書式

システムへのデータ入力により、次の出力帳票がシステムより出力できるものとする。なお、記載のない帳票についても仕様書に記載した機能から作成可能な場合は追加できるものとする。

分類		書類名
予算関係		当初予算一覧表
		補正予算一覧表
		予算流用伝票
会計管理	伝票	支出負担行為
		支出負担行為（変更）
		支出伝票
		支出負担行為兼支払伝票
		収入調定
		収入調定（変更）
		収入伝票
		調定兼収入伝票
		振替伝票
		原価振替伝票
		事業振替伝票
		戻入伝票
		戻出伝票
	資料	総勘定元帳
		予算差引簿
		現金預金残高状況表
		現金預金出納簿
		日計試算表
		伝票一覧表
月次監査資料		試算表
		予算執行状況表
		精算表
		公有地明細表（月別）

分類		書類名
月次監査資料		試算表
		予算執行状況表
		精算表
		公有地明細表（月別）
		現金預金残高状況表（月次）
		未収金明細表（合計）
		未収金明細表（伝票ごと）
		未払金明細表（合計）
		未払金明細表（伝票ごと）
土地管理		土地保有残高管理表
		事業資産台帳
		執行状況表
		事業別利息リスト
決算	財務諸表	決算報告書
		貸借対照表
		損益計算書
		キャッシュフロー計算書
		キャッシュフロー項目内訳書
		財産目録
	附属明細表	決算明細表
		現金及び預金明細表
		公有地明細表
		借入金明細表
		事業収益、原価明細表
		販売費及び一般管理費明細書